



エネルギーを新しい時代へ

# 2025年度第3四半期連結決算について

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。  
「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

2026年1月30日  
株式会社JERA

# 決算概要

## 連結損益計算書

(億円)

	2025/3Q(A)	2024/3Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
売上収益 (売上高)	22,490	24,964	▲2,473	▲9.9
営業利益	2,884	2,370	513	21.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,023	1,547	475	30.7
(参考) 期ずれ除き四半期利益	1,778	1,227	550	44.8

## 連結財政状態計算書

(億円)

	2025/3Q(A)	2024度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	84,160	85,897	▲1,737	▲2.0
負債	52,607	55,964	▲3,357	▲6.0
資本	31,552	29,932	1,619	5.4

# 決算のポイント

## 【売上収益】

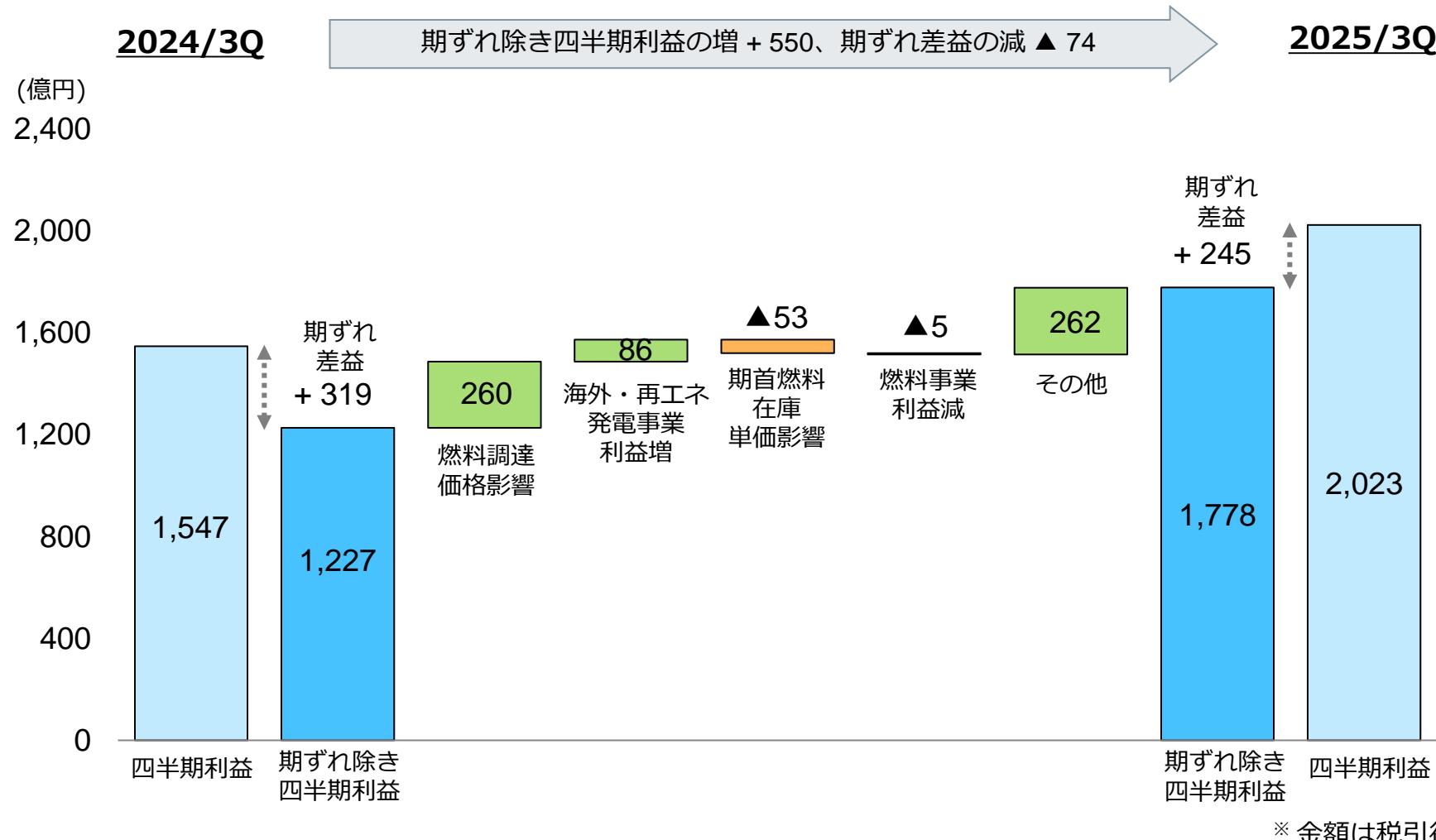
- 電力販売における収入単価の下落等により、**前期比2,473億円減（9.9%減）の2兆2,490億円**

## 【四半期利益】

- 四半期利益は、**前年度1,547億円から475億円増益の2,023億円**
  - ・期ずれ差益が減少（▲74億円、319億円→245億円）
  - ・期ずれ除き四半期利益は増益（+550億円、1,227億円→1,778億円）
- 期ずれ除き四半期利益は、期首燃料在庫単価影響等があったものの、燃料調達価格影響や海外・再エネ発電事業の利益増等により増益

# 連結四半期利益の変動要因

- 期ずれ除き四半期利益は、期首燃料在庫単価影響等があったものの、燃料調達価格影響や海外・再エネ発電事業の利益増等により増益。



# 連結損益計算書

(億円)

	2025/3Q(A)	2024/3Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
売上収益（売上高）	22,490	24,964	▲2,473	・電力販売における収入単価の下落等
営業費用	20,428	22,899	▲2,471	・燃料費の減少等
その他営業損益	822	306	516	・持分法による投資損益 +142
営業利益	2,884	2,370	513	
金融収益	588	646	▲57	
金融費用	473	508	▲35	
税引前四半期利益	2,999	2,507	491	・期ずれ除き利益の増加 +595 (2,063→2,659) ・期ずれ差益の減少 ▲103 (444→340)
法人所得税費用	672	646	26	
非支配持分に帰属する四半期利益	303	313	▲10	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,023	1,547	475	

# 連結財政状態計算書

(億円)

	2025/3Q(A)	2024年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び現金同等物	13,691	12,616	1,074	
有形固定資産	24,839	29,051	▲4,212	
持分法で会計処理されている投資	14,812	12,992	1,819	• JERA Nex bpアセット移管等
その他	30,817	31,236	▲419	
資産合計	84,160	85,897	▲1,737	
有利子負債	27,235	30,997	▲3,761	
その他	25,371	24,967	404	• JERA Nex bpアセット移管等
負債合計	52,607	55,964	▲3,357	
親会社の所有者に帰属する持分	30,518	28,961	1,557	• 四半期利益 +2,023 • 株主への配当 ▲431
非支配持分	1,033	971	62	
資本合計	31,552	29,932	1,619	

# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2025/3Q(A)	2024/3Q(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		4,759	1,963	2,796
投資キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	▲1,353	▲2,109	756
	投資有価証券の取得	▲282	▲127	▲154
	その他	81	▲1,344	1,426
		▲1,554	▲3,581	2,027
フリー・キャッシュ・フロー		3,205	▲1,618	4,823
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	▲1,215	702	▲1,918
	配当金の支払額※	▲431	-	▲431
	その他	▲992	▲642	▲350
		▲2,639	60	▲2,699

現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	1,128	▲868	1,997
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲54	-	▲54

※ 非支配株主への配当金の支払額を除く

# セグメント情報

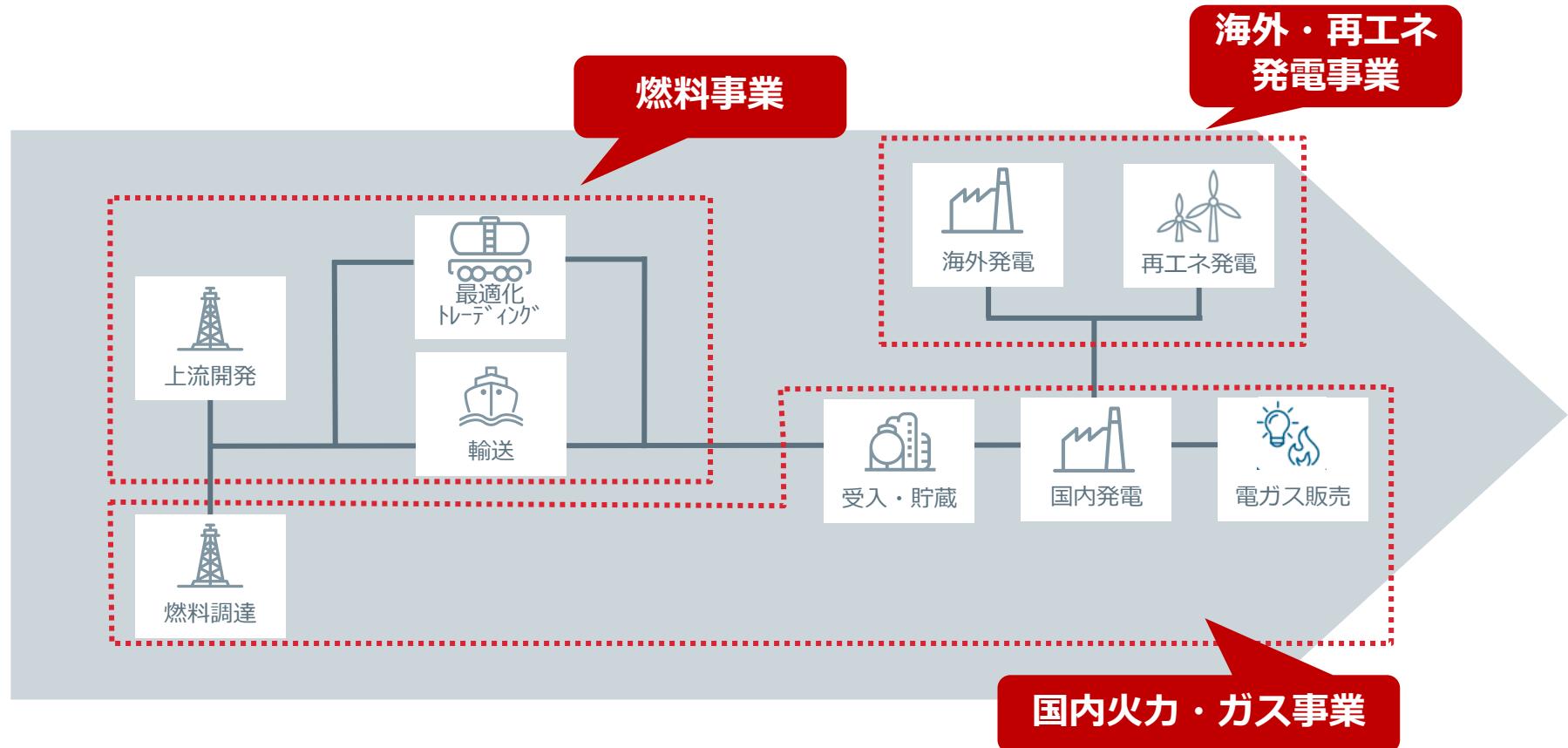
(億円)

	2025/3Q (A)		2024/3Q (B)		増減(A-B)		主な四半期損益 増減要因
	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	売上収益	四半期損益 (期ずれ除き)	
燃料事業	3,019	861	3,103	867	▲83	▲5	・JERAGM利益減等 ・フリーポート利益増
海外・ 再エネ 発電事業	531	163	521	76	9	86	・海外IPP事業の増益等
国内火力・ ガス事業	29,223	1,120 (875)	30,867	970 (650)	▲1,643	149 (224)	・石炭競争力改善 +212 ・LNG売却関連損益 +56 ・LNG競争力悪化 ▲32 ・期首燃料在庫単価影響 ▲53
調整額※	▲10,283	▲122	▲9,527	▲367	▲756	245	・燃料未履行契約消去 +63
連結財務 諸表計上額	22,490	2,023 (1,778)	24,964	1,547 (1,227)	▲2,473	475 (550)	

※ 調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

# (参考) バリューチェーンとセグメント区分

- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行う「海外・再エネ発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分



# 2025年度業績見通し

- 期ずれ除き当期利益は2,000億円程度、期ずれ差益は300億円程度、当期利益は合計2,300億円程度を見込んでいる（前回予想からの変更なし）。
- 前提としている燃料市況の変動等により、利益が大きく変動する可能性がある。

(億円)

	今回予想(A)	前回予想 (10月公表)(B)	増減(A-B)	【参考】 2024年度実績
当期利益	2,300	2,300	-	1,839
(内訳)期ずれ差益	300	300	-	401
期ずれ除き当期利益	2,000	2,000	-	1,437

## 【セグメント別内訳】

(億円)

	今回予想 (A)	前回予想 (10月公表)(B)	増減(A-B)	【参考】 2024年度実績
(再掲) 期ずれ除き当期利益	2,000	2,000	-	1,437
燃料事業	1,200	1,200	-	1,227
海外・再エネ発電事業	300	300	-	83
国内火力・ガス事業	800	800	-	841
調整額	▲300	▲300	-	▲714

※ セグメント別の内訳については開示時点における簡便的な試算に基づく

# 参考情報

# 主要諸元

## 【2025/3Q実績】

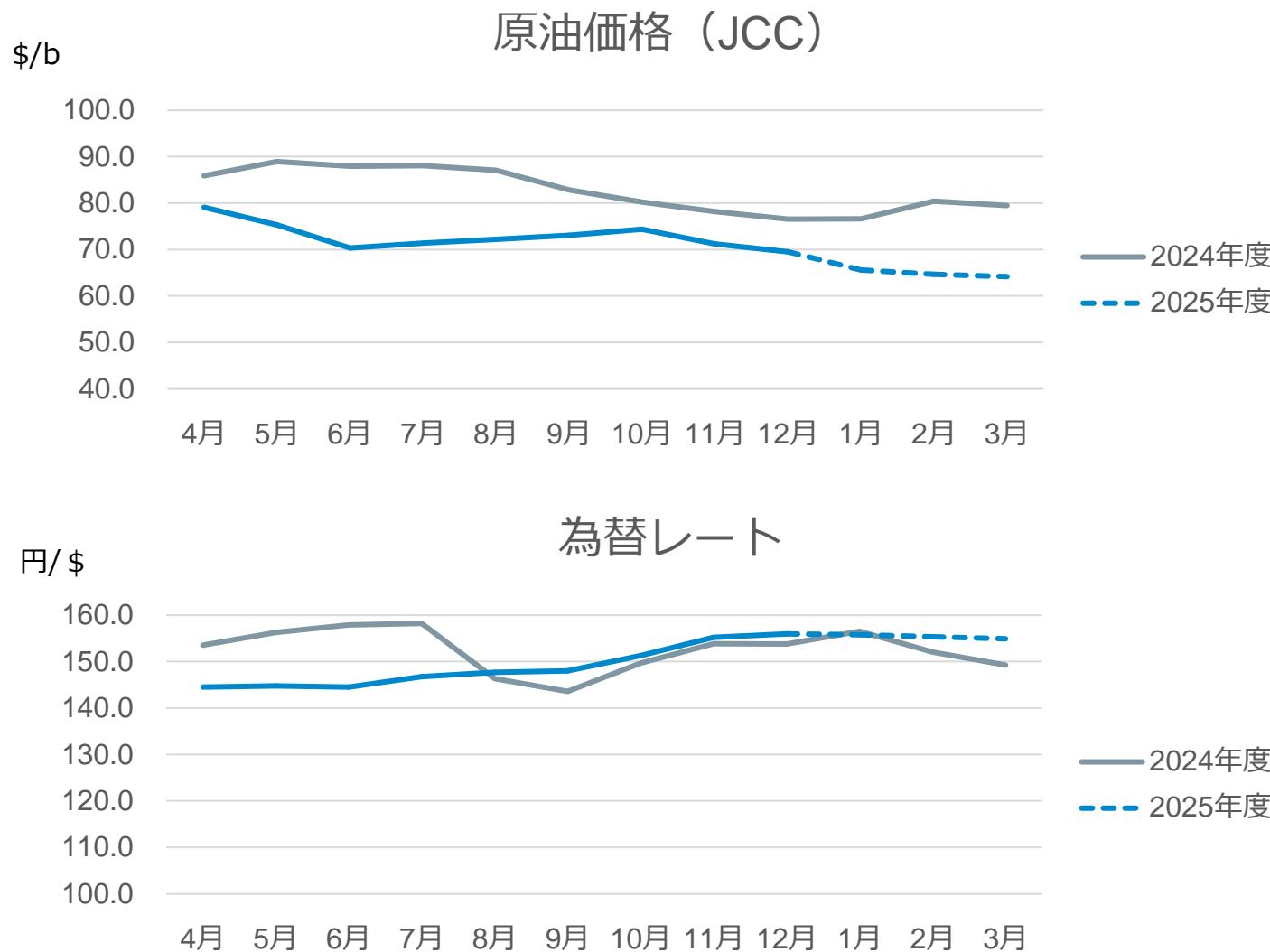
	2025/3Q(A)	2024/3Q(B)	増減(A-B)
販売電力量（億kWh）	1,711	1,699	12
原油価格(JCC) (\$/b)	72.9	83.7	▲10.8
為替レート（円/\$）	148.7	152.6	▲3.9

\* 2025/3Qの原油価格は速報値

## 【2025年度見通し】

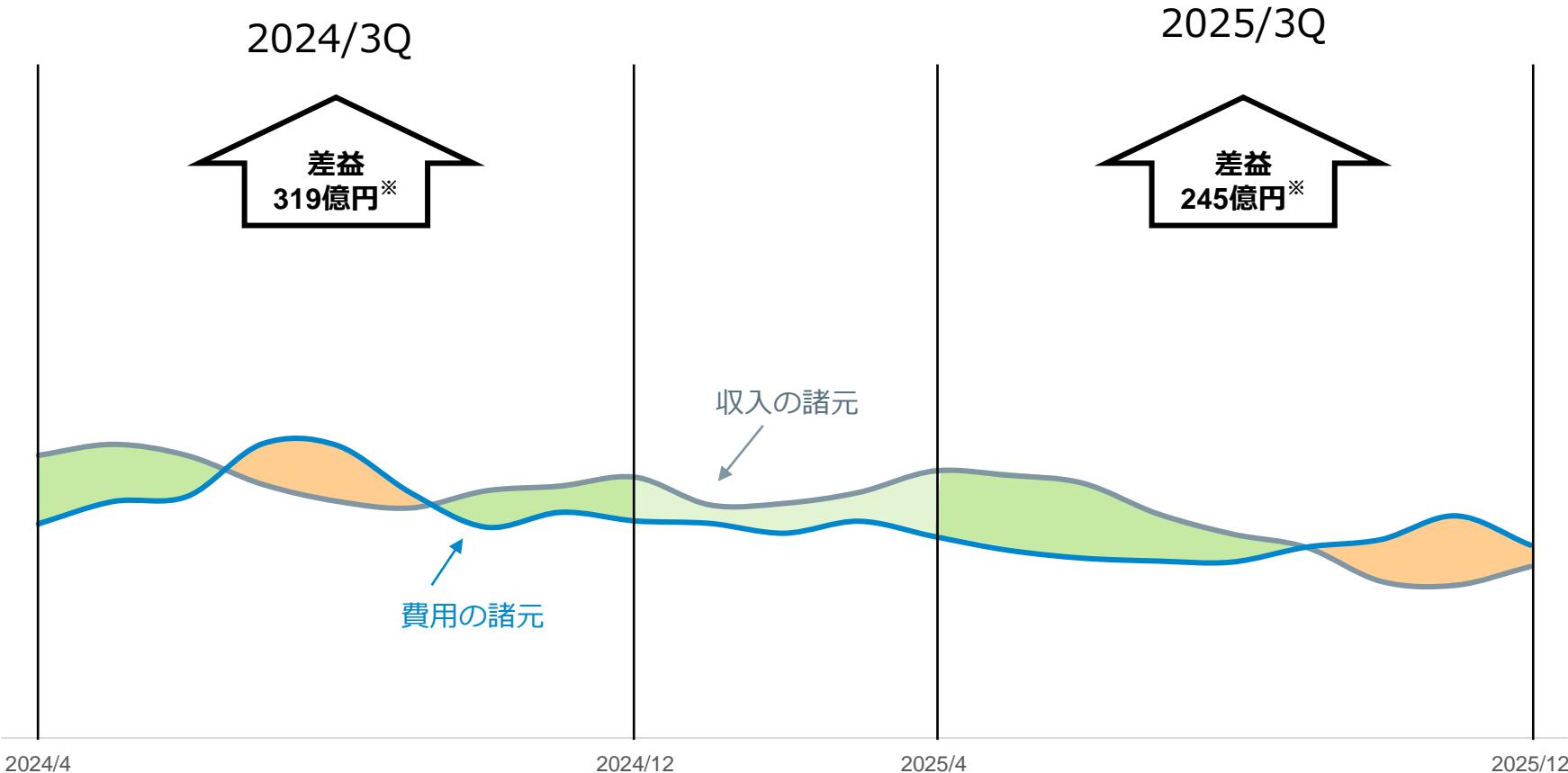
	今回予想	(うち1月以降)	前回（10月公表）予想	【参考】 2024年度実績
原油価格(JCC) (\$/b)	71程度	65程度	72程度	82.4
為替レート（円/\$）	150程度	155程度	146程度	152.6

# 原油価格・為替レートの推移



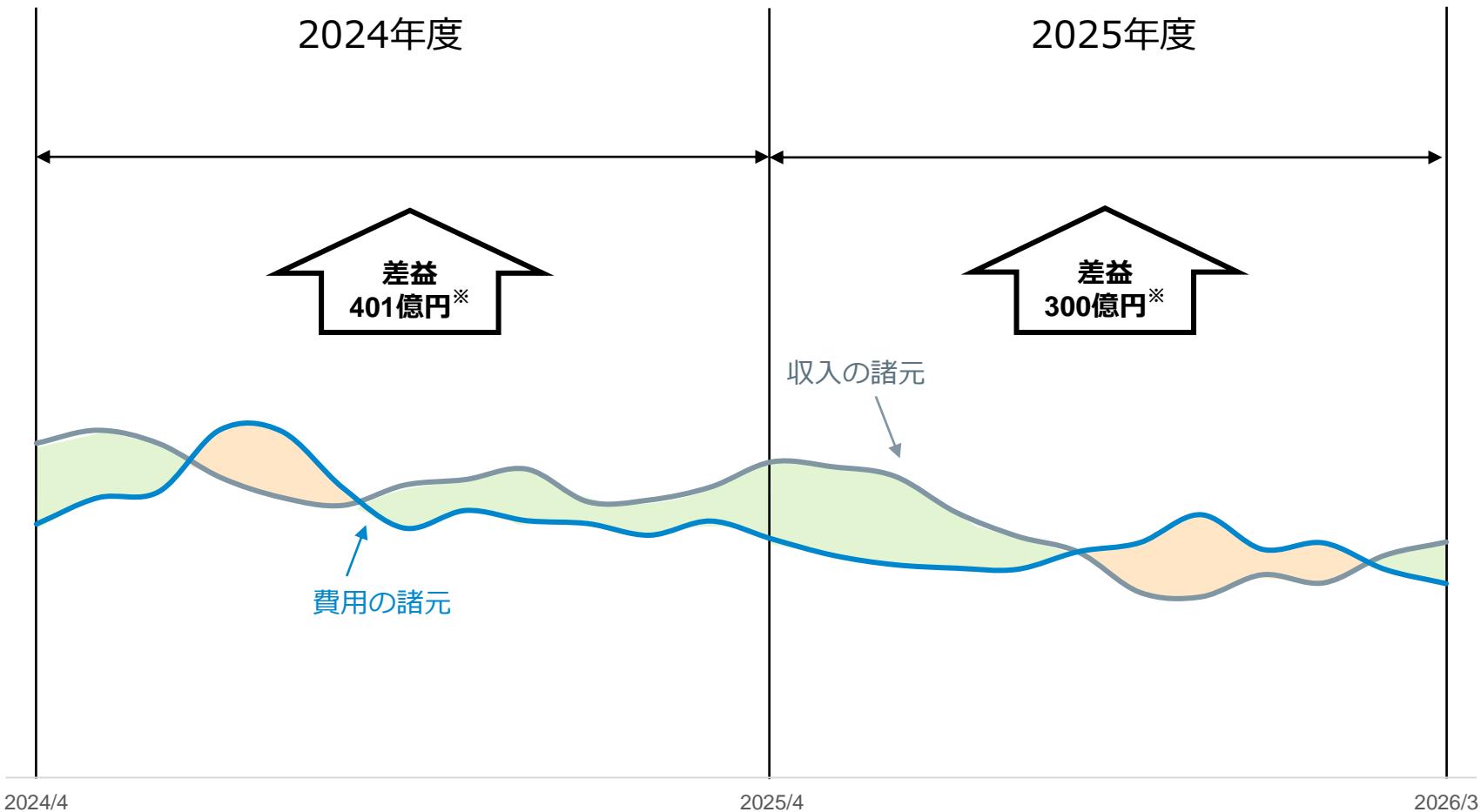
# 期ずれ影響のイメージ (2024/3Q – 2025/3Q)

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



※金額は税引後

# 期ずれ影響のイメージ（通期見通し）



# 販売電力量・発電電力量の推移

## 【販売電力量（億kWh）】

	4~6月	7~9月	10月~12月	1~3月	合計
2025年度	469	662	580		1,711
2024年度	459	662	578	642	2,341

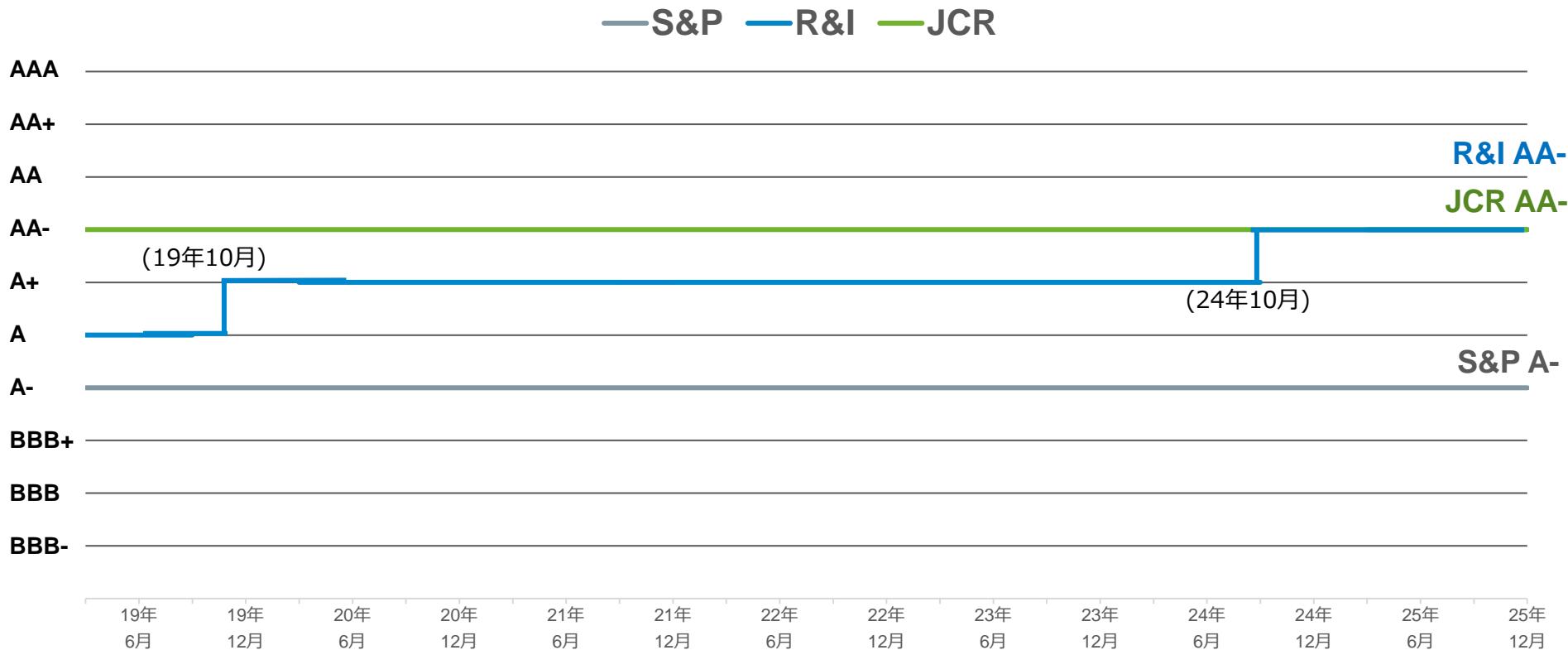
## 【発電電力量（億kWh）】

	4~6月	7~9月	10月~12月	1~3月	合計
2025年度	457	651	568		1,676
LNG	353 (77%)	480 (74%)	429 (76%)		1,263 (75%)
石炭	104 (23%)	170 (26%)	139 (24%)		413 (25%)
重油・ 原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
2024年度	452	651	549	621	2,272
LNG	330 (73%)	481 (74%)	421 (77%)	465 (75%)	1,697 (75%)
石炭	121 (27%)	166 (25%)	125 (23%)	152 (24%)	564 (25%)
重油・ 原油	1 (0%)	4 (1%)	2 (0%)	5 (1%)	11 (0%)

※ 四捨五入の関係で合計は一致しない

# 格付取得状況

## 【発行体格付けの推移】



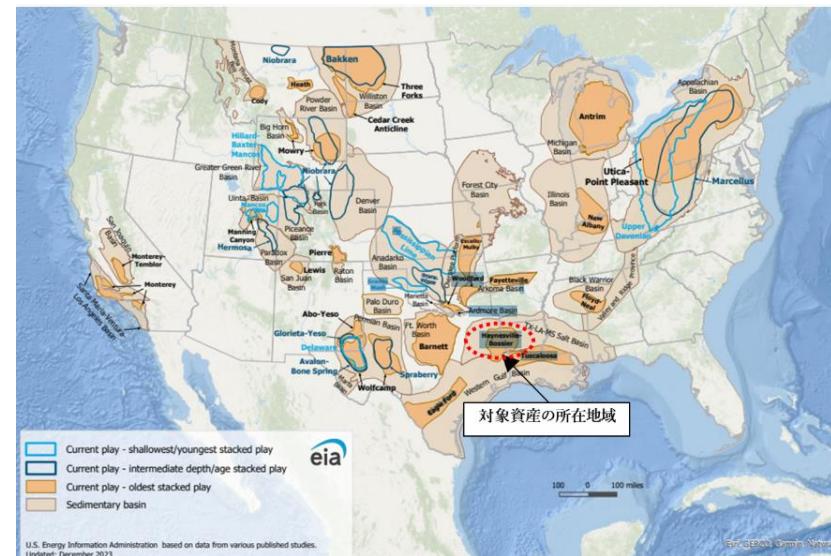
# トピックス

# 米国ルイジアナ州ヘインズビル地区における シェールガス開発・生産事業への参画

- 米国ルイジアナ州ヘインズビル地区のシェールガス開発・生産事業の権益取得の契約を締結。
- 2025年6月に公表した米国からの年間最大550万トンのLNG新規調達に加え、多様化した最適な資産ポートフォリオの構築によるLNGバリューチェーン強化に貢献しつつ、変化の激しいエネルギー市場における総合的なリスク低減、さらには米国におけるパートナーシップの強化につなげる。

## 概要

権益取得額※1	約15億米ドル
開発対象 プロジェクト (所在地)	米国ルイジアナ州西部ヘインズビル地区 (右記地図参照)
対象資産	ヘインズビル層、ミッドボシア層※2の シェールガス権益
鉱区面積	約210 km <sup>2</sup>
生産能力	約5億立方フィート/日 (LNG換算350万トン/年程度) →今後約10億立方フィート/日 (LNG換算700万トン/年程度)



※1 当該シェールガス開発・生産事業権益は、GEP Haynesville II, LLC社 (GEPII社) とSouth Mansfield E&P, LLC社 (SMEP社) の2社が保有。当社は、GEPIIが保有する本事業の権益と米国 Williams Upstream Holdings社が保有するSMEP社の株式100%を取得。  
 ※2 深度3,000mから4,000m程度に位置し、優良なガス貯留層。

# 初の日本向け大規模低炭素アンモニア バリューチェーンの実現

- 当社は、価格差に着目した支援制度※において、低炭素水素等供給等事業者として認定を受けた。(2025年12月19日付)
- 本制度を活用して、米国ルイジアナ州の「Blue Point」で製造する低炭素アンモニアを碧南火力発電所における燃料アンモニア転換等で使用する計画。
- 当社が各分野で進めてきた取り組みが一体となり、日本国内で初となる大規模低炭素アンモニアのバリューチェーンが2029年度を目処に完成する見込み。

※ 価格差に着目した支援は、経済産業省が実施する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（水素社会推進法）に基づく認定を受けた低炭素水素等供給事業者が認定計画に従って継続的に低炭素水素等の供給を行うため、低炭素水素等の価格（基準価格）と既存燃料・原料の価格（参照価格）の差額に着目した支援を行う制度。

## 低炭素アンモニアバリューチェーン（イメージ）

Blue Point完成予想図  
(CF社提供)

製造 → 調達・輸送 → 利用

Blue Point

**Jera**  
出資  
**35%**

生産数量  
約140万トン/年

用船隻数  
4隻  
FOB引取数量  
約50万トン/年

碧南火力発電所

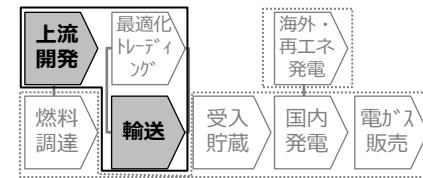
製造業



碧南火力発電所商用アンモニアタンク建設工事の様子  
(2025年11月27日時点)

# 各事業セグメントの概要

# 燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業



- 低炭素エネルギーとして欧州・アジアでのLNG需要の高まりが予想される中、安定供給達成のため世界最大級のLNG取扱規模（2024年度：JERAグループで約3,500万トン）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画。調達リスクを分散できるポートフォリオを構築して安定したLNGの確保とともに、調達や市場動向に関する情報を獲得。
- また、安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達実現のため自社船団を保有。

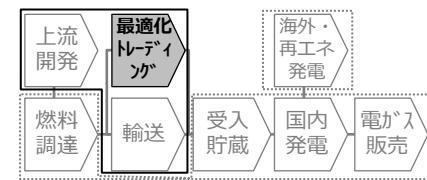
## 燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万トン/年	ガス田鉱区:5.15% LNGプラント:6.132%
ゴーゴンLNG事業		約1,560万トン/年	0.417%
イクシスLNG事業		約890万トン/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業		約890万トン/年	ガス田鉱区:10%※1 LNGプラント:8%※1
バロッサガス田開発事業		約370万トン/年	12.5%
スカボローガス田開発事業(新)		最大約800万トン/年（2026年頃生産開始予定）	15.1%
フリーポートLNG事業 (第1系列)	米国	約570万トン/年	25%
Freeport LNG社※2		全3系列で約1,700万トン/年※3	21.9%※4

※1 ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率 ※2 フリーポートLNG事業の運営会社

※3 第1系列（約570万トン/年）を含む ※4 当社が出資するGulf Coast LNG Holdings LLCを通じた出資比率

# 燃料事業セグメント： 燃料トレーディング事業



- JERAGMは、シンガポール本社に加え、英国、米国および日本の拠点に約300名の体制を敷き、アセット・バック・トレーディングを実施。
- グローバルな取引ネットワークを活用して、本邦発電事業向けにLNG及び石炭を供給。また、この商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会を捕捉して、供給安定と収益拡大の両立を実現。
- 株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。

## 調達契約

JERAポートフォリオ

DES（仕向地指定）

仕向地自由契約

LNG  
サプライヤー・トレーダー

石炭  
サプライヤー・トレーダー

## 販売契約

JERA発電所

国内外LNGトレーダー・  
ユーザー

欧州LNG基地

JERA発電所  
(関係会社の発電所含む)

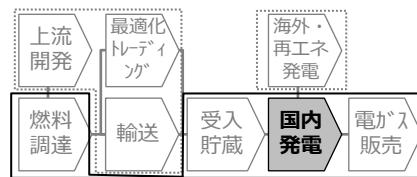
国内外石炭トレーダー・  
ユーザー

### JERAGM

- 変動する燃料必要数量を市場で調節し、JERAの燃料安定供給を実現
- グローバルレベルのマーケット・インテリジェンスをベースに、保有する調達契約の柔軟性を活用して収益機会も追求

ファイナンシャル取引市場

# 国内火力・ガス事業セグメント： 国内火カリプレースの進捗状況



2020年度 > 2021年度 > 2022年度 > 2023年度 > 2024年度 > 2025年度～

リプレース  
約1,123万  
kW

営業運転  
開始  
731万kW

開発中  
132万kW

開発検討中  
約260万kW

常陸那珂共同火力1号機

武豊火力5号機

姉崎火力新1号機

姉崎火力新2号機

横須賀火力1号機

姉崎火力新3号機

横須賀火力2号機

五井火力1号機

五井火力2号機

五井火力3号機

2029年10月予定

知多火力7号機

2030年1月予定

知多火力8号機

2032年以降予定

袖ヶ浦火力新1号機

袖ヶ浦火力新2号機

袖ヶ浦火力新3号機

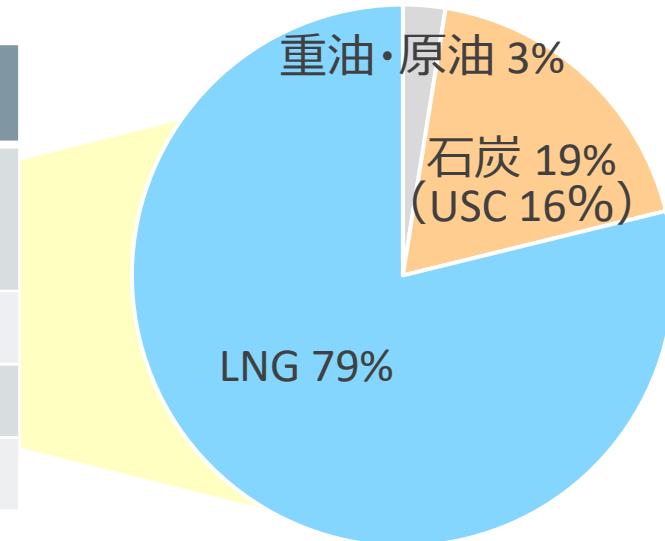
# 国内火力・ガス事業セグメント： 当社の電源構成



- 当社の電源構成の79%は、排出の少ないLNGによる発電。
- 石炭においては比較的CO<sub>2</sub>排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台停廃止する<sup>※1</sup>。

## 当社の電源構成<sup>※2</sup>

燃種別	出力（発電端）
石炭 (USC再掲)	1,032万kW (892万kW)
LNG <sup>※3</sup>	4,363万kW
重油・原油	140万kW
合計	5,535万kW



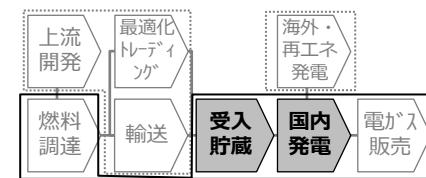
※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

[https://www.jera.co.jp/information/20201013\\_539](https://www.jera.co.jp/information/20201013_539)

※2 2025年12月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

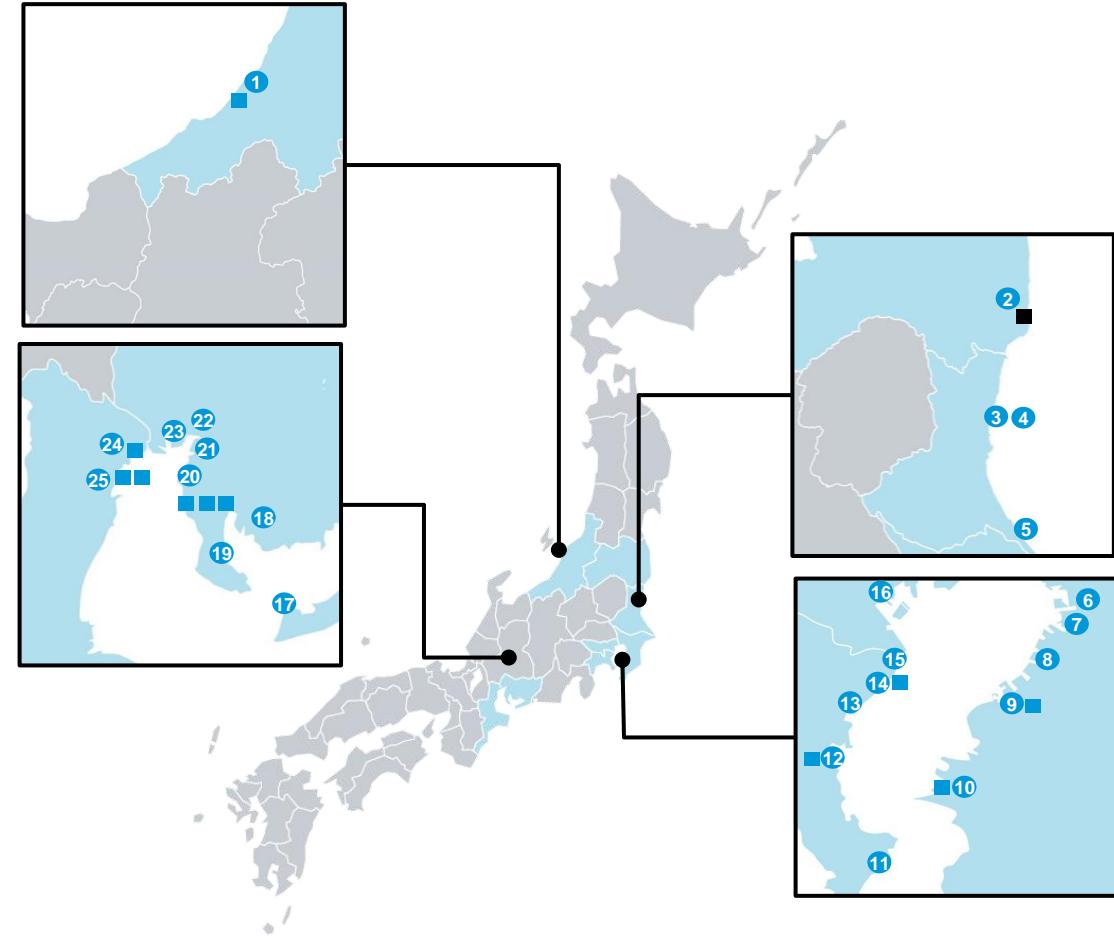
※3 LPG・都市ガス含む

# 国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧



➤ 日本国内の火力発電の約4割※3の容量を保有。

国内火力発電所一覧		
※1 2025年12月末時点		
① 上越	238 万kW	◆
② 広野	120 万kW	◆
③ 常陸那珂	200 万kW	◆
④ 常陸那珂共同（常陸那珂ジエネレーション）	65 万kW	◆
⑤ 鹿島	126 万kW	◆
⑥ 千葉	438 万kW	◆
⑦ 五井（五井カクイン・ツヅ・エレーション）	234 万kW	◆
※2025年3月に運転開始		
⑧ 姉崎（JERAパワー姉崎）	194.1 万kW	◆
※2023年8月に運転開始		
⑨ 袖ヶ浦	300 万kW	◆
⑩ 富津	516 万kW	◆
⑪ 横須賀（JERAパワー横須賀）	130 万kW	◆
※2023年12月に運転開始		
⑫ 南横浜	115 万kW	◆
⑬ 横浜	301.6 万kW	◆
⑭ 東扇島	200 万kW	◆
⑮ 川崎	342 万kW	◆
⑯ 品川	114 万kW	◆
⑰ 渥美	140 万kW	◆◆
⑱ 碧南	410 万kW	◆
⑲ 武豊（JERAパワー武豊）	107 万kW	◆
※2022年8月に運転開始		
⑳ 知多	85.4 万kW	◆
㉑ 知多第二	170.8 万kW	◆
㉒ 新名古屋	305.8 万kW	◆
㉓ 西名古屋	237.6 万kW	◆
㉔ 川越	480.2 万kW	◆
㉕ 四日市	58.5 万kW	◆



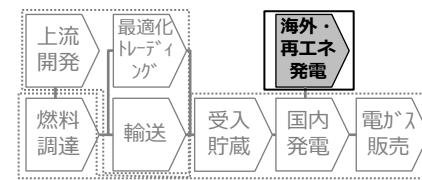
◆ LNG ◆ 石炭 ◆ 重油 ◆ LNG基地※2  
◆ 原油 ◆ 都市ガス ◆ 石炭基地

※1 発電所名。◆は設置者(事業会社)名。

※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。

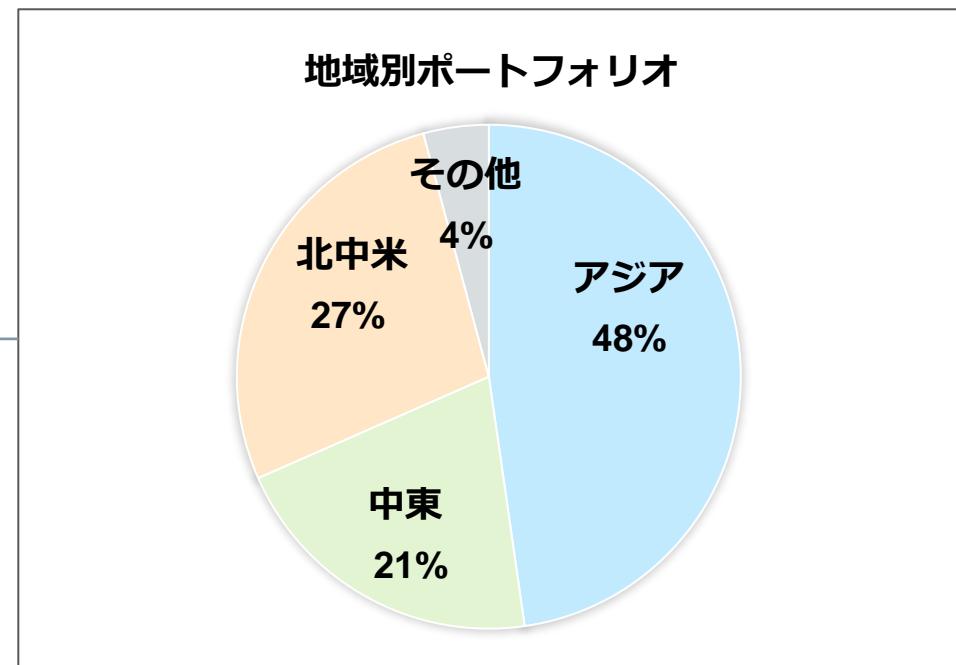
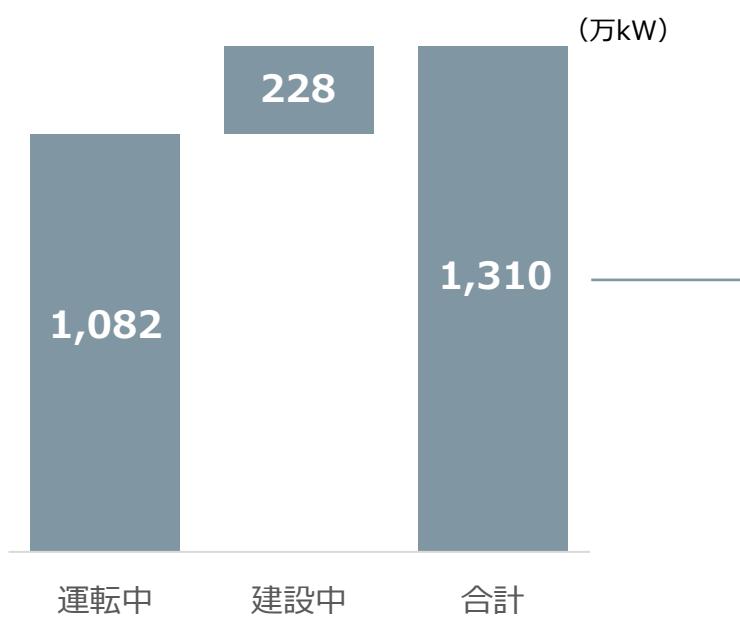
※3 出所：経済産業省「電力調査統計」

# 海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業のポートフォリオ



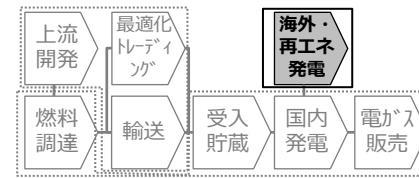
- 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。海外の発電および再エネ発電における持分出力は1,310万kW（建設中を含む）。
- 保有資産の売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、資金確保と収益拡大を目指す。

＜持分出力（2025年12月末時点）＞



## 海外・再エネ発電事業セグメント：

## 海外・再エネ発電事業案件一覧①



(2025年12月末時点)

## プラットフォーム型\*事業投資

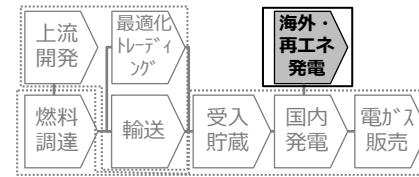
国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
フィリピン	ティームエナジー社	25.0%~50.0%	39 万kW	石炭火力	
	アボイティス・パワー社	27.57%	654 万kW	石炭・ガス・石油火力/再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	684 万kW	石炭・ガス火力/再エネ	建設中含む
ベトナム	ザライ電力合弁会社	35.1%	49.5 万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
インド	ReNew社	7.36%	1,849万kW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	169 万kW	石油・ガス火力	
日本	グリーンパワーインベストメント社*	-	N/A	洋上風力	
英国	Zenobe社	5.26%	113 万kW	蓄電池	建設中含む
	JERA Nex bp 社	50.0%	330万kW	洋上風力	

\* グリーンパワーインベストメント社は当社の経営資源を活用すると出資者間で合意した洋上風力案件のみ掲載

## 発電・再エネ事業 (1/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
日本	太陽光発電 (SM1)	100.0%	7.5万kW	太陽光	建設中含む
	太陽光発電 (MUJI ENERGY)	20.0%	0.1万kW	太陽光	
	石狩湾新港洋上風力	-	11.2 万kW	洋上風力	
	青森県沖日本海(南側)洋上風力	-	61.5万kW	洋上風力	開発中
台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	317 万kW	ガス火力	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	100 万kW	石炭火力	
タイ	風力発電	5.0%	18 万kW	陸上風力	

# 海外・再エネ発電事業セグメント： 海外・再エネ発電事業案件一覧②



(2025年12月末時点)

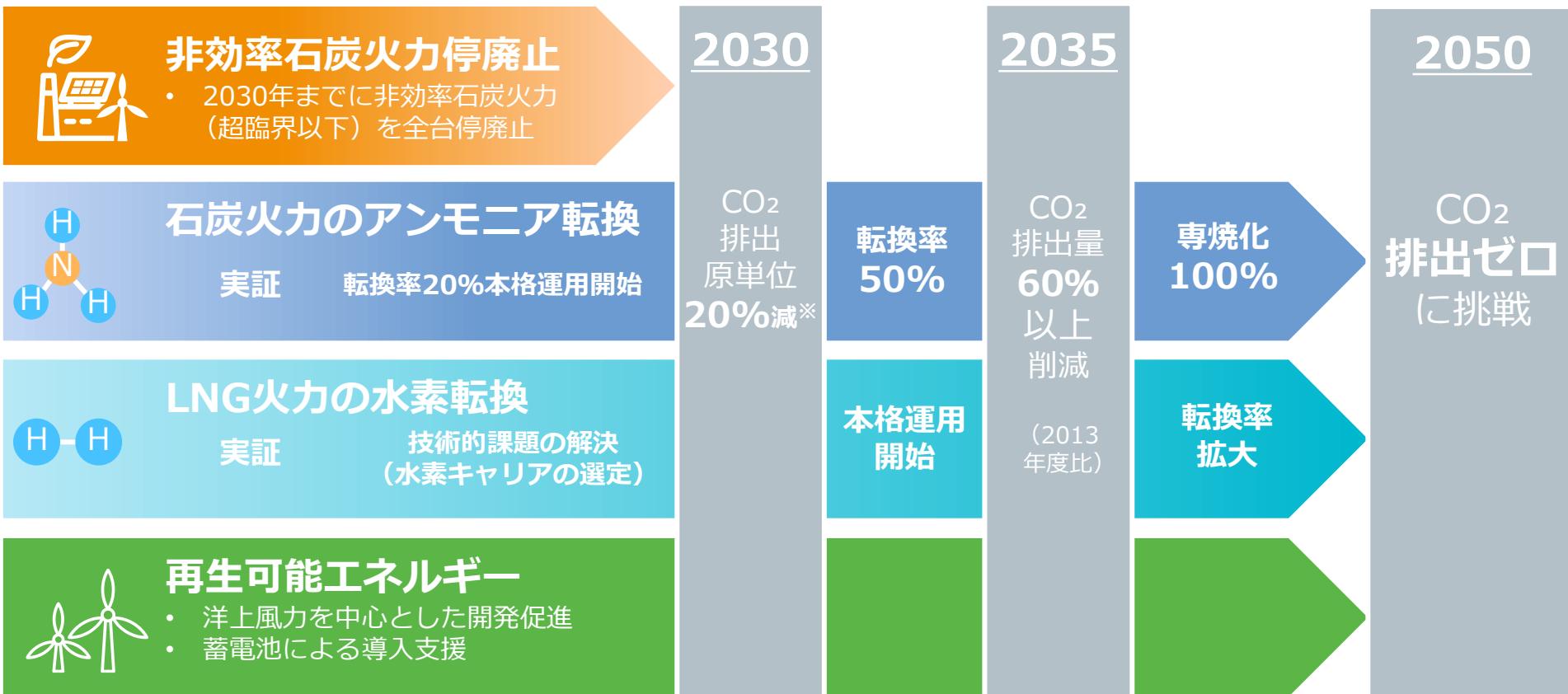
## 発電・再エネ事業 (2/2)

国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	電源種別	備考
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	100.0%	72 万kW	ガス火力	
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	155 万kW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	103 万kW	ガス火力	
	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	273 万kW	ガス火力	
	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	201 万kW	ガス火力	
	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	252 万kW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	200 万kW	ガス火力	
サウジアラビア	アミラルガス火力コジェネレーション事業	49.0%	48 万kW	ガス火力	建設中
	ナイリヤ-2 ガス火力 IPP	31.0%	189万kW	ガス火力	建設中
	ルマ-2 ガス火力 IPP	31.0%	177万kW	ガス火力	建設中
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	53 万kW	ガス火力	
米国	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	70 万kW	ガス火力	
	クリケットバレー ガス火力 IPP	0.76%	110 万kW	ガス火力	
	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	97 万kW	ガス火力	
	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	112 万kW	ガス火力	
	ブレイディ (NEP) 火力 IPP	100.0%	163 万kW	石油・ガス火力	
	エル・サウズ 陸上風力	100.0%	30 万kW	陸上風力	建設中
	ハッピー/オックスボウ 太陽光	50.0%	40 万kW	太陽光	

# 「JERAゼロエミッション2050」 の進捗

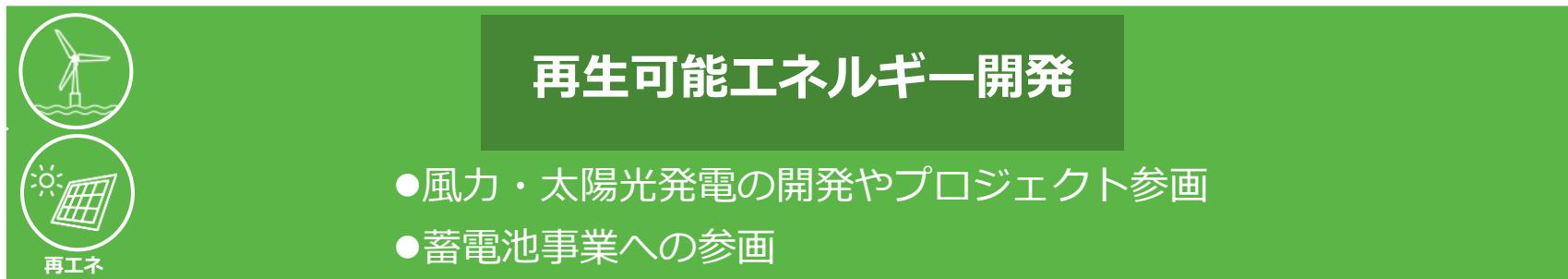
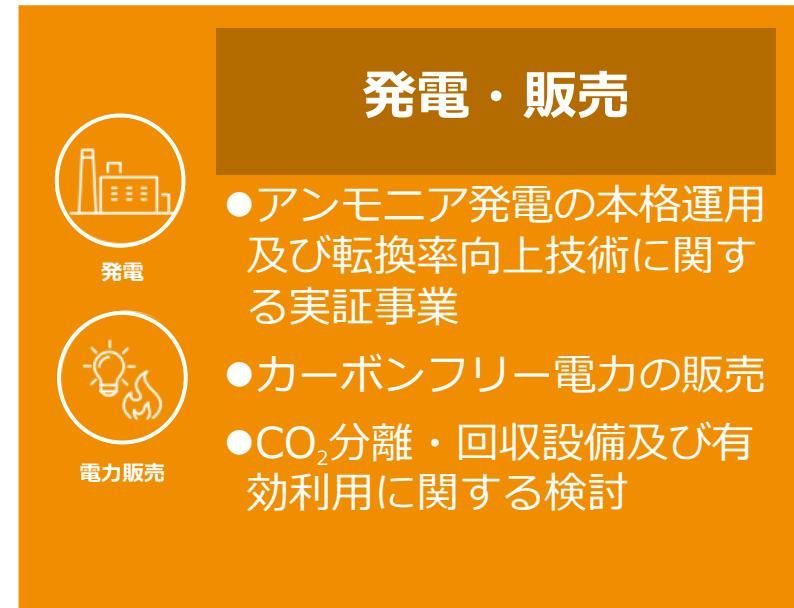
# 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」

- 非効率石炭停廃止／アンモニア転換／水素転換／再エネにより、日本国内事業のCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロに挑戦。



※ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。

- 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。



# ゼロエミ達成に向けた主な取り組み① (アンモニア・水素のサプライチェーン)

領域	事業者	概要	リリース時期
上流開発 ／製造	ADNOC社 (UAE)	クリーン水素・アンモニア分野における協業検討	2023年7月
	PIF社 (サウジアラビア)	グリーン水素製造などの共同開発の検討	2023年7月
	TAQA社 (UAE)	グリーン水素・アンモニア製造などの脱炭素分野におけるプロジェクトの共同開発の検討	2023年2月
	CF Industries社 (米)	低炭素アンモニア製造プロジェクトに関する共同開発契約の締結	2024年4月
	Yara社 (ノルウェー)	ブルーアンモニア製造事業の共同開発および燃料アンモニア調達に向けた協業検討	2023年1月
	Exxon Mobil社 (米)	低炭素水素・アンモニア製造プロジェクトへの参画に関する共同検討	2024年3月
	ReNew社 (印)	グリーンアンモニア製造プロジェクトに関する共同開発契約	2024年4月
	Lotte Fine Chemical社 (韓)	水素・アンモニア等バリューチェーン構築に向けた協力に関する合意書の締結	2024年8月
	POSCO INTERNATIONAL社 (韓)	水素・アンモニア等バリューチェーン構築に向けた協力に関する合意書の締結	2024年9月
	CF Industries社 (米)、三井物産	米国における低炭素アンモニア製造プロジェクト「Blue Point」の最終投資決定	2025年4月
輸送	日本郵船、商船三井	碧南火力発電所向け燃料アンモニアの輸送に向けた検討	2022年11月
	NYK Bulkship (Asia) 社 (シンガポール)、商船三井	アンモニア輸送船4隻の用船に係る基本条件合意書（法的拘束力あり）を締結	2025年12月
技術開発	日本触媒、千代田化工建設※	大規模アンモニア分解触媒の技術開発	2023年6月
	ENEOS※	水素の品質規格体系の構築に向けた研究開発	2023年6月
	東洋エンジニアリング※	タイにおける水素・アンモニアの需要調査およびアンモニア分解装置の安定稼働を実現するための実証研究	2024年6月
	デンソー	JERA新名古屋火力発電所において、水電解装置SOECを活用した水素製造実証を開始	2025年9月

# ゼロエミ達成に向けた主な取り組み②

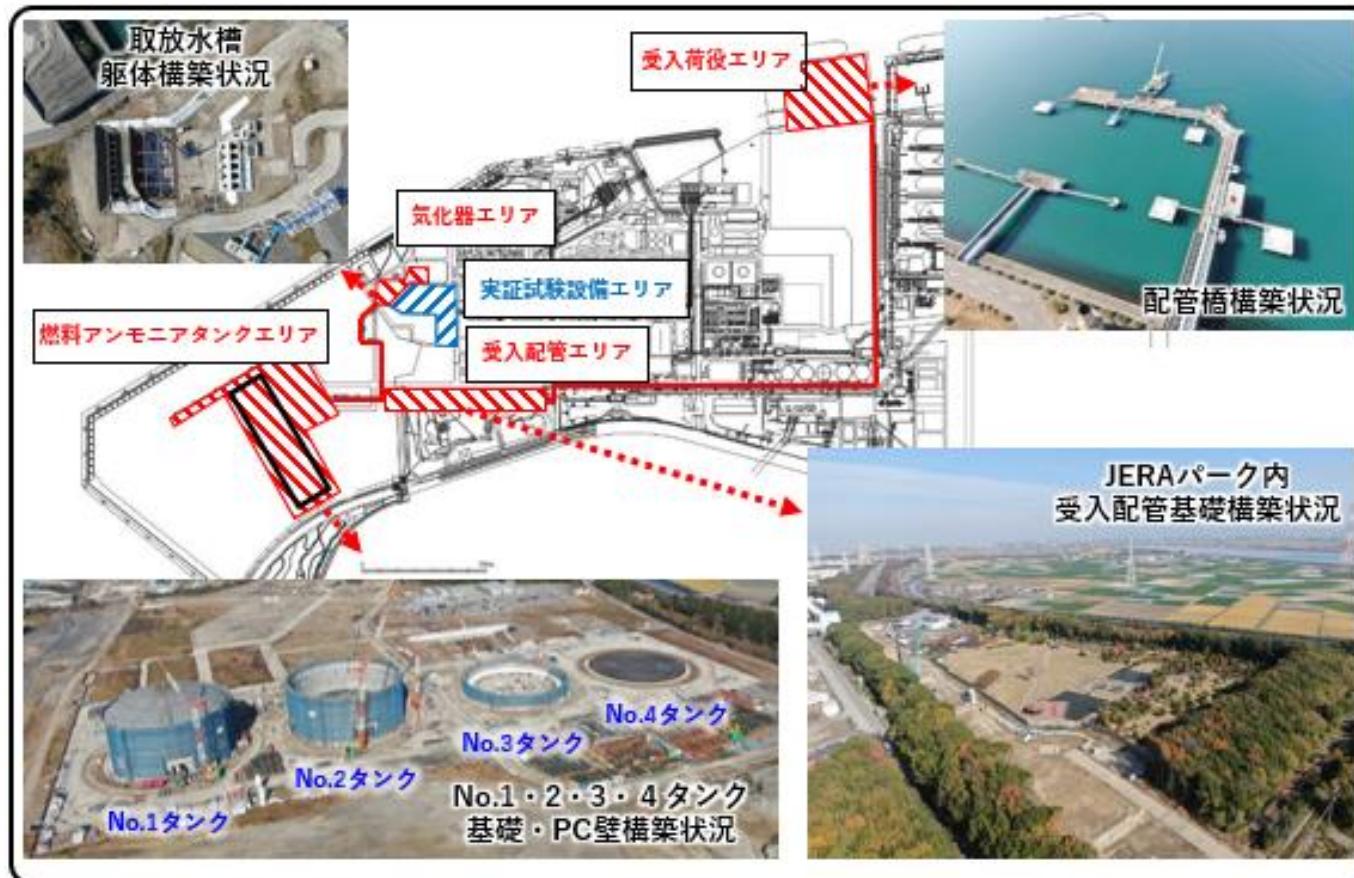
## (アンモニア・水素のサプライチェーン)

領域	事業者	概要	リリース時期
発電燃料供給／利用	九州電力	エネルギー安定供給および脱炭素社会の実現に向けた包括的協業検討に関する覚書の締結	2023年10月
	九州電力、中国電力、四国電力、東北電力、北陸電力、北海道電力、沖縄電力	水素・アンモニア導入に向けた協業検討	2022年11月～2023年12月
	三井物産	碧南火力発電所4号機アンモニア利用実証試験に向けた燃料アンモニア売買契約の締結	2023年6月
	東京大学大学院	デジタルとエネルギーを組み合わせたカーボンフリー電力の社会実装に関する基本合意書の締結	2024年3月
	山梨県	地域の水素バリューチェーン構築に向けた、未来の水素エネルギー社会構築に関する基本合意書の締結	2023年11月
	三重県および四日市市	四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた連携協定を締結	2025年8月
	日本郵船、レゾナック	世界初となるTruck to Ship方式での船舶への燃料アンモニア供給の実施	2024年8月
	東宝	日本初となる水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用	2024年11月
	欧州	米国産低炭素水素・アンモニアの販売に関する基本合意書の締結	2023年9月
	Uniper社（独）	アンモニアクラッキング技術の開発を目的とした共同検討	2023年6月
アジア	EVN社（ベトナム）	脱炭素ロードマップの策定に向けて協業することを定めた覚書を締結	2023年10月
	PTT社（タイ）	タイの脱炭素化に向けた水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する共同検討	2023年5月
	Aboitiz Power社（フィリピン）	脱炭素化に向けた石炭火力発電所におけるアンモニア利用に関する共同検討	2023年2月
	EGCO社（タイ）	脱炭素化に向けたアンモニア利用に関する共同検討	2023年1月
	IHI Asia Pacific社（マレーシア）	マレーシアにおけるアンモニア利用拡大に向けた共同検討	2022年10月
	PT Pertamina社（インドネシア）	LNGおよび水素・アンモニアのバリューチェーン構築等に関する協業	2023年12月
	PLN社（インドネシア）	インドネシアにおけるLNGバリューチェーン構築等に向けた共同調査	2025年10月

# ゼロエミ達成に向けた取り組み (燃料アンモニア20%転換)

- 碧南火力4号機において世界初となる大型商用石炭火力実機でのアンモニア20%転換実証※を実施し、良好な結果が得られたことから、2029年度目途の商用運転開始に向けた工事を進めている。

※NEDO助成事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」（事業主体 JERA/IHI）



商用運転開始に向けた工事進捗

# ゼロエミ達成に向けた取り組み (NH3/水素/CCUS技術開発)

## アンモニアへの転換に関する取り組み

- グリーンイノベーション基金事業の「燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術（専焼技術含む）の開発・実証」の採択を受け、2030年度までにアンモニア転換率50%以上での実機実証を目指す。

## 水素への転換に関する取り組み

- 株式会社デンソーが開発するSOECs※を使用して、国内初となる火力発電所内での水素製造実証開始。SOECsから排出される熱量を最小限に抑えることで、世界最高水準の電解効率による水素製造の実現を目指す。  
※ SOECs (Solid Oxide Electrolysis Cells / 固体酸化物形水電解装置)：セラミック膜を電解質として高温で動作し、水蒸気を電気分解して水素を製造する装置。
- NEDOの「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」の採択を受け、アンモニアから水素を取り出すための触媒の開発を実施。触媒やプロセスについて発電事業者の観点から評価を行う。

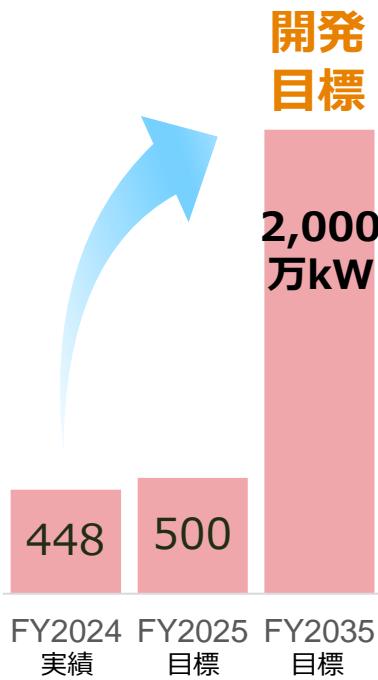
## CCUSに関する取り組み

- 川崎重工業株式会社が開発した固体吸収剤を用いたCO<sub>2</sub>分離・回収技術を用いて、横須賀火力発電所でのCCUSバリューチェーン構築に向けた共同検討に係る覚書を締結。2030年度までの実証開始に向け、CO<sub>2</sub>分離・回収設備及び有効利用を多角的に評価を行う。

# ゼロエミ達成に向けた取り組み (再生可能エネルギー開発)

- 2035年度までに2,000万kWの再生可能エネルギーを開発する目標を設定し、風力・太陽光・蓄電池など幅広く推進。

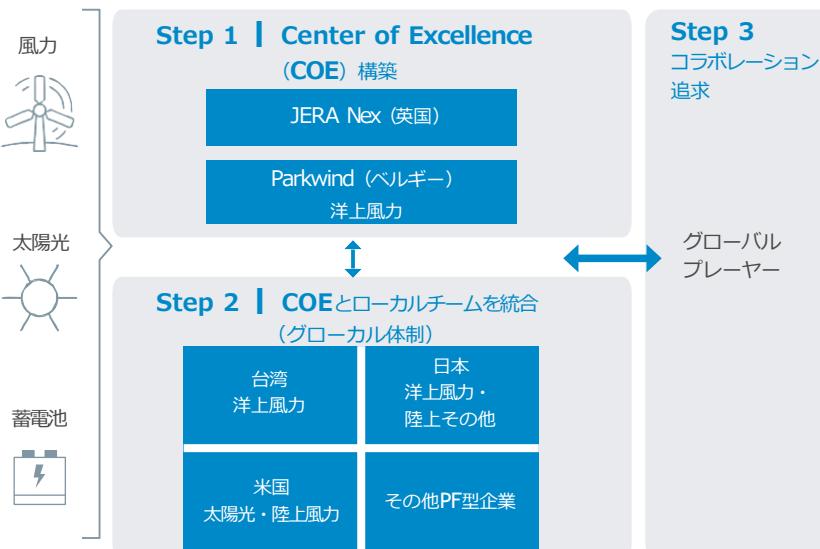
## 当社の再エネ開発状況



# 世界最大級の洋上風力発電事業会社 「JERA Nex bp」の発足

- JERAの再生可能エネルギー事業子会社であるJERA Nex Limitedおよびbpの洋上風力発電事業の統合を完了し、両社の共同出資（出資比率50:50）による合弁会社「JERA Nex bp」を発足。
- JERA Nex bpは、世界最大級の持分容量1,300万kW規模の開発中案件を含む資産ポートフォリオを有し、グローバルに洋上風力発電事業の開発、所有、運営を行う。

## JERA2035年成長戦略で示した3つのStep



# 国内洋上風力に関する取り組み

- 2024年12月24日に青森県沖日本海（南側）の洋上風力発電事業者に選定された。

津軽洋上風力発電事業	
発電設備出力	615MW (61万5千kW)
基數	41基
風車機種	Siemens Gamesa社 15MW
運転開始予定時期	2030年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

- 2023年12月13日に秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖の洋上風力発電事業者に選定された。

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業	
発電設備出力	315MW (31万5千kW)
基數	21基
風車機種	Vestas社 V236-15MW
運転開始予定時期	2028年6月



〈事業実施予定区域（促進区域）位置図〉

- 2024年1月1日、商用運転開始。

2025年9月30日、当社グループが保有する事業権益の一部を、北海道電力及び東北電力に売却。

石狩湾新港洋上風力発電所	
総発電出力	112 MW (11万2千kW)
基數	14基
風車機種	Siemens Gamesa社 8MW
運転開始時期	2024年1月1日



〈タービン発電機設置工事〉

# JERA Crossにおける電力の脱炭素化ソリューションの提供

- エネルギーとデジタル、事業変革力を組み合わせ、企業のGX(グリーントランスフォーメーション)加速を目指す「JERA Cross」を設立し、2024年6月より本格的に事業を開始
- 脱炭素社会の実現に向け、企業のGXに向けた将来像の設計や戦略の策定、電力の脱炭素化に必要な再生可能エネルギー等の開発・供給まで一気通貫で支援するとともに、24/7カーボンフリー電力※の安定供給などを通じ、企業の脱炭素化に貢献

## 提供事例①：東宝との24/7カーボンフリー電力の実現に向けた段階的な取り組み



TM & © TOHO CO., LTD.

### 課題/狙い

- 映像制作のゼロエミッション化
- エンターテインメント分野の脱炭素化をリードし、企業価値の向上を狙う

### 取り組み内容

#### 日本初、水素専焼ゼロエミッション 火力で発電した電力の商用利用

太陽光発電に加えて、水素専焼のゼロエミッション火力による電力供給を導入し、今後、東宝スタジオのすべての電力を24/7カーボンフリー電力とする取り組みを推進



袖ヶ浦火力発電所（千葉県袖ヶ浦市）構内に設置した水素発電機

#### 可視化・トラッキングの実施

- 電力使用状況を可視化
- 国際基準のEnergy Tagに準拠したトラッキングを実施し、信頼性と客観性の高いサービスを提供



東宝スタジオにおける電力供給比率とCO<sub>2</sub>削減量の可視化イメージ

※「24/7 (twenty-four seven) カーボンフリー電力」は、毎日24時間・毎週7日間、すなわち年間365日にわたってCO<sub>2</sub>を排出しない電力の名称。経済産業省の「電力の小売営業に関する指針」に従い、需要電力量の100%について、CO<sub>2</sub>ゼロエミッション電源（再生可能エネルギー発電設備・水素発電設備等を意味します）を電源構成とし、非化石証書の使用による環境価値をともに供給することを意味しており、燃料の製造・輸送等のライフサイクルを含めてCO<sub>2</sub>が排出されないことを意味するものではない。

# JERA Crossにおける電力の脱炭素化ソリューションの提供

## 提供事例②：ヤマトエナジーマネジメントとの取り組み



### 課題/狙い

- 自社再エネ等のリソース活用
- 自社でエネマネを行い、**地域社会と共に物流の脱炭素化**を推進

### 取り組み内容

自社の再エネや蓄電池・EVによるエネルギー マネジメントを最適化

- 需給運用業務の全面的なサポート
  - ✓ 調達と供給を30分単位で合致
- 両グループの**再エネ電力を相互融通**
  - ✓ ヤマト様の太陽光発電余剰分を調達
  - ✓ JERA再エネ電源を供給
- 事業所やEVのトラッキングを実施
  - ✓ 将来的な24/7 CFEを見据える

